

平成31年度「加工・業務用野菜生産基盤強化事業」の 事業実施主体候補者の公募について

I 公募について

- 独立行政法人農畜産業振興機構では、平成31年度予算において、生鮮用野菜から加工・業務用野菜への転換等を図る際の加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向けた取組を推進するため、標記事業の実施主体候補者の公募を開始しました（なお、本公募は、平成31年度政府予算案に基づくものであるため、成立した予算の内容に応じて、事業内容、予算額等の変更があり得ることにご留意願います）。
- つきましては、公募要領等をご確認いただいた上で、ご応募いただきますよう、お願いいたします。
- ご不明な点につきましては、各都道府県法人又は下記問合せ先までご連絡下さい。
（機構 HP に掲載の都道府県別提出先・問い合わせ先一覧をご覧ください。）

公募期間（応募書等の受付期間）

平成31年1月21日（月）～2月18日（月）正午【必着】

II 事業について

※詳細は公募要領、局長通知等をご覧ください。

① 事業概要

輸入野菜からのシェア奪還に向け、加工・業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、実需者と取引契約を結び、加工・業務用野菜の安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術を導入する産地に対し、事業対象面積に応じて、面積払により支援します。

② 対象品目

えだまめ、かぼちゃ、キャベツ、スイートコーン、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス

③ 事業実施主体

農協連合会、農協、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、農業者の組織する団体
（注）事業参加生産者が**5戸以上**（農地所有適格法人等の場合、定款に記載された構成員（出資者）5戸以上）必要です。

④ 助成単価

【事業対象面積当たりの単価】**15万円／10a**
（作柄安定のための取組等を、事業の取組期間（3年間）に計画的に実施することが要件です。）

⑤ 事業対象面積

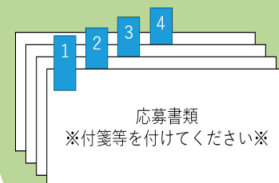
10ha以上 50ha以下（1品目ごと） ※追加応募の場合は、**5ha以上**
（過去に、本事業による補助金交付を受けている場合は、再度、事業登録（補助金受給）することはできません。）

⑥ 留意事項

- ・ 関係規程類の制定又は改正に伴い、事業の内容が変更となることがあります。その場合、採択者は、改正後の内容について理解のうえ従うことを、応募の条件とします。
- ・ 目標年度（平成35年度）における目標値の達成に向け、事業実施計画を策定し、5年に亘り、実施する事業です（目標年度において、目標値を達成できない場合、事業延長の可能性や、採択の妥当性の検証が入る場合があります）。
- ・ 事業実施計画に登録する各種取組が、事業対象面積を下回ったり、契約値（数量・面積）を下回った場合、受給補助金の一部返還や事業の中止（全額返還）の可能性がります。
- ・ 実需者との事前契約の締結をはじめ、採択前に実施される取組については、適宜、証拠資料の整備をお願いします。

※ 応募書類には、『必ず』
該当書類を明示する
付箋を付けて下さい。

（詳しくは、公募要領のチェック
リストをご参照ください。）



【問い合わせ先】(独)農畜産業振興機構 野菜需給部 助成業務課 TEL 03-3583-9797